

全 員 協 議 会 資 料

令和元年6月27日

東大和市の財政状況について

東大和市の財政状況について

1 平成31年度の一般会計当初予算の特徴

平成31年度一般会計当初予算額310億1,100万円をより身近な金額になるよう310万円として家計に置き換えることとした。

収入では、収入全体310万円のうち、家計でいう給料（市税）が126万円（40.8%）で、親からの仕送り（地方交付税、国・都支出金など）が145万円（46.9%）となっていることから、依存する財源の割合が高いことがわかる。

支出では、医療費など（扶助費）が116万円（37.4%）を占め、割合が高いことがわかる。
平成31年度予算編成に当たっては、普通預金（財政調整基金）を平成30年度末残高見込額24万円から11万円と引き下ろし、普通預金（財政調整基金）全体の残高は13万円であることから、将来に向けた備えについて今後も検討する必要がある。

【収 入】

項 目	予算科目	金額	構成比
給 料	市税	126万円	40.8%
パート収入など	分担金及び負担金、使用料及び手数料、繰越金など	12万円	3.5%
親からの仕送り	地方交付税、各種交付金など	38万円	12.3%
	国・都支出金	107万円	34.6%
借 金	市債	14万円	4.4%
預金のとりくずし	基金繰入金	11万円	3.7%
その他	諸収入	2万円	0.7%
合 計		310万円	100%

【支 出】

項 目	予算科目（性質別）	金額	構成比
生活費	人件費	45万円	14.7%
医療費など	扶助費	116万円	37.4%
借金の返済	公債費	16万円	5.3%
光熱水費、消耗品などの雑費	物件費	50万円	16.1%
車や家電の修理代	維持補修費	1万円	0.3%
自治会費など	補助費等	32万円	10.4%
家の増改築など	投資的経費	10万円	3.1%
預金など	積立金、貸付金等	1万円	0.2%
子どもたちへの仕送り	繰出金	39万円	12.5%
合 計		310万円	100%

【預金（積立基金）】

	平成30年度末残高(見込み)	積立額	とりくずし額	平成31年度末残高(見込み)
普通預金（財政調整基金）	24万円		11万円	13万円
定期預金（特定目的基金）	26万円			26万円

2 市債の動向

借金（市債）残高の動向を見ると、下水道の整備に係る金額は、事業の実施状況等に伴い減少傾向にあるが、一般会計のうち臨時財政対策債は、地方交付税措置が見込まれるものの増加傾向となっている。

【借金（市債）の現在高】

○一般会計

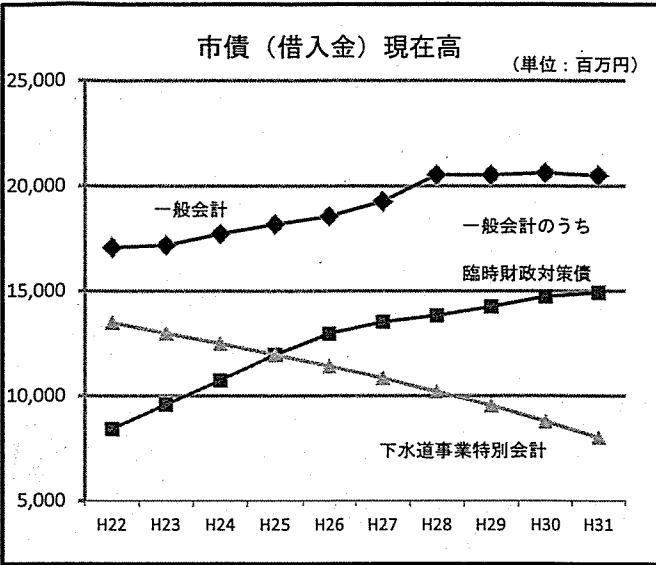
・H31 末（見込） 204 億 8,900 万円（+34 億 1,800 万円）
（家計では、204 万 8,900 円）

・H22 決算 170 億 7,100 万円
（家計では、170 万 7,100 円）

○一般会計のうち臨時財政対策債

・H31 末（見込） 149 億 1,500 万円（+64 億 9,700 万円）
（家計では、149 万 1,500 円）

・H22 決算 84 億 1,800 万円
（家計では、84 万 1,800 円）



3 積立基金の動向

預金（積立基金）には、年度間の財源の調整を図る目的で設置している普通預金（財政調整基金）と、特定の目的（事業）のために設置している定期預金（特定目的基金）がある。

普通預金（財政調整基金）は、これまで当初予算でとりくずしを行い、その後の補正予算により、決算剰余金の1/2程度積み戻すなど残高を維持してきたが、平成31年度の予算編成においてとりくずした約11億3,000万円を積み戻すことは、現在のところ難しい状況であると考えている。

【預金（積立基金）残高】

・H31 末（見込） 39 億 2,600 万円（+19 億 7,600 万円）
（家計では、39 万 2,600 円）

・H22 決算 19 億 5,000 万円
（家計では、19 万 5,000 円）

【普通預金（財政調整基金）残高】

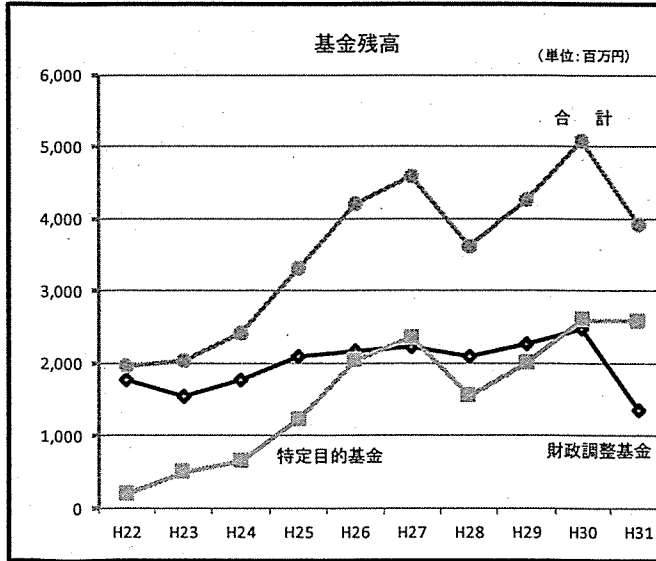
・H31 末（見込） 13 億 4,700 万円（△4 億 1,600 万円）
・H22 決算 17 億 6,300 万円

【定期預金（特定目的基金）残高】

・H31 末（見込） 25 億 7,900 万円（+23 億 9,200 万円）
・H22 決算 1 億 8,700 万円

※特定目的基金：特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立てるために設置するもの。

例）一般会計減債基金、公共施設等整備基金など



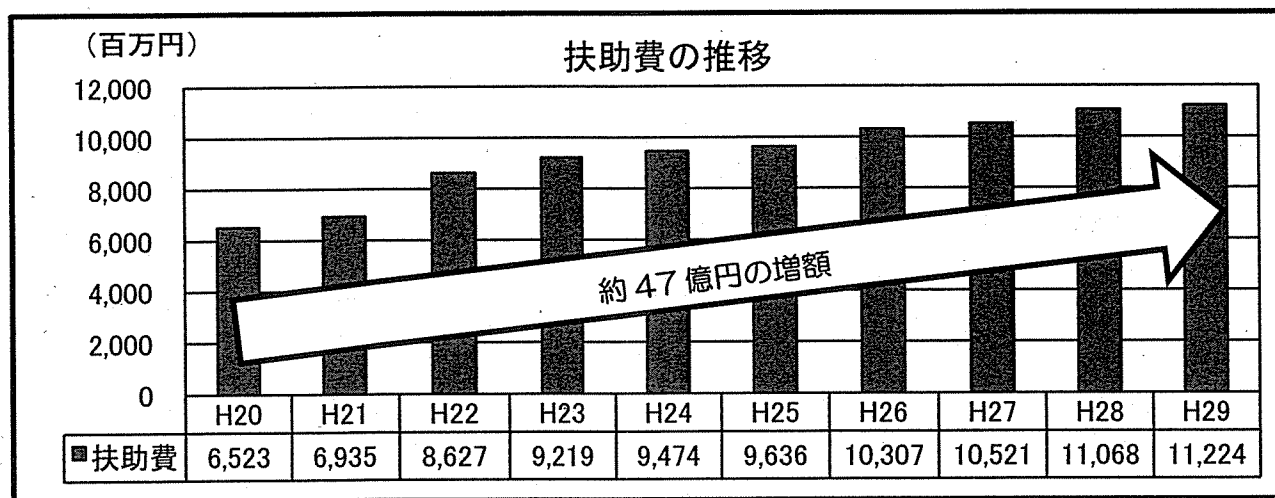
東大和市の財政状況について

4 東大和市の財政の特徴

東大和市の財政の特徴としては、歳入では収入全体に占める市税の割合が低く、財政運営上、国や東京都からの支出金等が必要不可欠な財源となっている。

歳出では特に社会保障制度の一環として支給する扶助費（障害者福祉費、児童福祉費、生活福祉費など）が毎年度増加し、平成 29 年度決算額は約 112 億 2,400 万円となり、平成 20 年度からの 10 年間で約 47 億円、72.1%の増となった。

この増加額は、平成 31 年度当初予算における教育費の予算額である約 26 億 2,000 万円の 1.8 倍に相当する。（地方財政状況調査より）



5 今後見込まれる主な財政課題

東大和市人口ビジョン（平成 27 年 10 月）による将来推計データによると、2015 年と比較して、2040 年には 15 歳～64 歳の生産年齢人口（労働力人口）は 85.7%に減少し、市税収入等の減少が見込まれる。同様に、65 歳以上の老年人口は 124.5%に増加することから、社会保障関係経費等の増加も見込まれている。

また、主な財政課題についても次のとおり見込まれている。

※家計における負担額は、1 億円を 1 万円に読み替えたものである。

①実施計画（平成 31 年度～33 年度）における財源不足

- 令和 2 年度 約 16 億 2,800 万円（家計では、約 16 万 2,800 円の負担増）
- 令和 3 年度 約 17 億 9,100 万円（家計では、約 17 万 9,100 円の負担増）

②会計年度任用職員に係る経費の増加

- 令和 2 年度から 毎年約 2 億 8,000 万円（家計では、毎年約 2 万 8,000 円の負担増）
- ※ただし、令和 2 年度及び令和 3 年度については、経過措置により経費の縮減を図る予定。

③公共施設等の老朽化対策

- 建築系の公共施設の更新に係る経費（更新期間 60 年間）
総事業費：約 940 億円。財源不足額 毎年約 9 億円
（家計では、毎年約 9 万円の負担増）
- 学校施設の長寿命化 1 校当たり約 15 億 5,000 万円
うち市負担 1 校当たり約 11 億 5,000 万円
（家計では、1 校当たり約 11 万 5,000 円の負担増）
- 下水道施設の更新等に係る経費（改築期間 100 年間）
総事業費：約 262 億円
平均事業費 毎年約 2 億 6,000 万円（家計では、毎年約 2 万 6,000 円の負担増）

④保育園等の待機児童対策

- 保育園の施設整備及び運営に係る経費
(ア)施設整備 総事業費 1 施設当たり約 3 億 2,000 万円
うち市負担 1 施設当たり約 6,300 万円
（家計では、1 施設当たり約 6,300 円の負担増）
(イ)運営経費 総事業費 1 施設 1 年当たり約 2 億 1,800 万円
うち市負担 1 施設 毎年約 8,700 万円
（家計では、毎年約 8,700 円の負担増）
- 幼稚園の認定こども園化に係る経費
(ア)施設整備 総事業費 1 施設当たり約 3 億 2,800 万円
うち市負担 1 施設当たり約 6,200 万円
（家計では、1 施設当たり約 6,200 円の負担増）
(イ)運営経費 総事業費 1 施設 1 年当たり約 2 億 1,700 万円
うち市負担 1 施設 毎年約 1 億 500 万円
（家計では、毎年約 1 万 500 円の負担増）

⑤その他

都市計画道路 3・4・17 号線の整備、空堀川上流域の流域雨水幹線整備、学校における ICT 環境の整備、庁舎非常用電源装置の更新など

以上のことから、これらの今後見込まれる財政課題に対応するため社会情勢に留意しつつ、歳入の確保、歳出の縮減、民間活力導入の推進など、今後も行政改革の取組を推進していきたいと考えている。